

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート

実施計画番号	補助・単独	経済対策との関係	実施計画事業名	県予算事項名	事業担当局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
1	単独	I-3. 医療提供体制の強化	医療提供体制確保事業	新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保事業費	保健福祉部	(1)患者を受け入れた医療機関への支援 (2)重点医療機関の病床確保を促進するため、患者を受け入れた医療機関に協力金を支給	198,900	支給金額 198,900千円 受入患者663人 協力金の支給により、新型コロナ患者受入医療機関の病床を確保・運用することができ、県民の命を守るための県内医療提供体制を維持・充実することができた。
2	単独	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	感染症対策対応職員追加配置事業	職員経費(医薬総務部費)	保健福祉部	(1)(2)感染症対策対応のために衛生環境研究所等に会計年度任用職員を配置(6名分(R2.5~3.3))	11,384	会計年度任用職員6名を本庁ほか衛生環境研究所等に配置し、補助金事務や会議運営、検査業務等、業務量の増大した新型コロナ対策関連業務の事務補助等に従事させ、業務の円滑化を図った。
3	単独	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	感染症緊急対策事業	新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費 クラスター対策ネットワーク構築事業費 新型コロナウイルス感染症対策設備整備事業費	保健福祉部	(1)感染拡大防止に向けた県内検査体制の強化、医療従事者等に対する支援 (2) ①対策推進協議会の開催 ②県病院や民間の医療従事者等への手当金の支給 感染者に直接接触する業務者4千円/日 その他感染者等に接する業務者3千円/日 ③クラスター対策班の設置 隊員派遣用車両、感染防護具、現地活動資機材購入 研修開催(養成研修、医療機関等感染管理者研修) ④感染者入院医療機関の設備整備への補助 ⑤保健所や衛生環境研究所に対する設備整備	295,711	①開催回数 4回(4/13、7/8、10/9、10/2) 県内の患者発生状況及び医療提供体制の情報共有を図ることで、今後対応すべき課題の抽出に繋がった。 ②支給件数 延べ42,191人(257医療機関) 支給額153,952千円 新型コロナ感染者の診療・看護・検査等に従事する者に特殊勤務手当を支給する医療機関に対して財政的な支援を実施することで、安定的な医療提供体制の確保につながった。 ③感染管理研修 県内3カ所で開催 隊員派遣用車両購入及び感染対策備品等購入 クラスター施設において適切に感染対策の指導等ができる医療従事者等の人材を確保し、派遣体制を構築した。また、医療機関・社会福祉施設の職員等を対象とした施設内感染対策に係る研修会を実施し、感染拡大を防止しながらの活動継続を図ることが出来た。 ④支給件数 4医療機関 支給金額36,314千円 重症対応医療機関に対し、人工呼吸器の整備を補助し、入院患者のメディカルチェックができる体制構築に繋がった。 ⑤車椅子対応感染症車両 29,782千円(1台/保健所) 検査機器等 46,347千円 保健所におけるコロナ患者の搬送体制構築と、県内検査体制の強化につながった。
4	単独	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	えひめ版協力金パッケージ事業	新型コロナウイルス感染症対策応援動画配信事業費 新型コロナウイルス感染症対策医療関連物資等開発支援事業費 新型コロナウイルス感染症対策推進事業者支援事業費 新型コロナウイルス感染症対策新ビジネス展開支援事業費 新型コロナウイルス感染症対策企業相談窓口運営事業費 新型コロナウイルス感染症対策拡大防止対策商店街等支援事業費 テレワーク推進宿泊事業者等支援事業費 感染拡大防止協力宿泊事業者支援事業費	観光スポーツ文化 経済労働部	(1)えひめ版協力金パッケージによる感染拡大防止等に取り組む県内中小企業の支援 (2) ①医療関連物資等を新たに製造する県内中小企業者への補助を実施 ②飛沫飛散防止やセルフレジ導入など「感染拡大防止」に率先して取り組む県内中小企業者への支援を実施 ③テイクアウトやサービスのオンライン化など新たなビジネス展開を図る県内中小企業者への支援 ④商店街やその周辺店舗におけるローテーション営業や入店制限を実施したグループへの補助 ⑤商店街に横断看板設置等による啓発活動への補助 ⑥県民向けのテレワークプランを設定した宿泊事業者等への補助(デューレス:3千円/日、事業者への協力金:3万円) ⑦5/1~31の県外からの宿泊予約を延期させた宿泊事業者への補助(5千円/泊、上限:15万円/施設) 協力金:15万/施設 ⑧県民生活を支える事業者を応援する動画の配信やCM放送や3密回避等の啓発ポスター作成 ⑨企業向けの各種支援策を紹介する電話相談窓口を設置(4~6月、9:00~18:00)	1,771,727	①支給件数 65件、支給金額 49,726千円 県内企業が、医療関連物資等の試作開発・改良・製造に取り組み、マスクやプラスチックガウンなどの市場投入につながった。 ②支給件数 5,761件、支給金額 288,050千円 県内中小企業者が実施する、3密回避のための新たな取組みに対して協力金を支給することで、感染拡大防止と地域経済の維持に寄与した。 ③支給件数 5,142件、支給金額 1,118,400千円 県内中小企業者が実施する、テイクアウトやサービスのオンライン化など新たなビジネス展開を図る取組みに対して協力金を支給することで、ウィズコロナに対応する業態転換や地域経済の維持に寄与した。 ④支給件数 12件、支給金額 1,200千円 ⑤支給件数 6件、支給金額 600千円 「緊急事態宣言」が全国に拡大されたことを踏まえ、商店街等の事業者がゴールデンウィークの間中も県民の生活に必要な商品やサービスの供給を維持するにあたりローテーション営業や入店制限、横断看板設置など商店街等の混雑緩和策を適切に講じるための協力金を支給し、感染拡大の防止を図った。 ⑥補助金支給件数 53件 支給金額 25,306千円 県民向けのテレワークプランを設定した宿泊事業者等への補助を行い、新型コロナ感染拡大防止を図った。 ⑦支給事業者数 322事業者 5/1~31の県外からの宿泊予約を同期間外に延期又はキャンセルに協力した宿泊事業者に協力金(1事業者当たり最大150千円)を支給した。 ⑧いよ観光大使や地元在住の著名人、一般県民に出演を呼び掛け、地域生活の基盤を支える業務に従事している方々への応援メッセージ動画を制作し、テレビやラジオの番組・CMでの放及びSNS等での動画配信を行ったほか、「3密回避」「感染予防」を呼びかけるポスターを制作し、県内の主要企業、行政機関等に掲示することで、感染症拡大阻止に向けての意識啓発が図られた。 ⑨電話相談件数 7,139件 新型コロナ対策に関する企業からの各種相談についてワンストップで滞りなく対応するため、電話相談窓口を開設し、企業支援の円滑な実施を図った。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート

実施計画番号	補助・	経済対策との関係	実施計画事業名	県予算事項名	事業担当局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
5	単独	Ⅱ-1. 雇用の維持	地域雇用維持確保事業	新型コロナウイルス感染症対策緊急地域雇用維持助成事業費	経済労働部	(1)雇用の維持・確保や労働者の生活安定に向けた支援 (2) ①国の雇用調整助成金の支給決定を受けた事業主が負担する休業手当の一部を支援（補助：休業手当総額の1/10以内、上限：年180万円/事業者） ②離職者や休業者が受けた生活資金の保証料に対して補助（融資枠5千万円×保証料単価329円） ③新規学卒者の就職活動を支援するためWeb合同会社説明会の開催 ④国の働き方改革推進支援助成金（テレワークコース）を受給する県内中小企業者に対する上乗せ補助等 ⑤企業間の出向契約のマッチング支援サイトの運営等 ⑥Uターン就職を促進するため、県外学生が就職活動に要する交通費を支援	86,489	①支給件数 187事業所629件、支給金額 69,087千円 雇用を維持する県内企業への支援を通じて、県内の雇用の安定を図った。 ②保証料補助金支給件数 32件 支給金額 518,210円 離職者等緊急生活資金に係る債務の保証料に対して県が補助金を交付することにより、融資を受ける債務者の負担を軽減した。 ③参加企業数 40社、視聴者数 延1,197人 WEBツールを活用した非対面型・非集合型の合同会社説明会の開催により、県内外就活生及び県内企業双方の就職活動並びに採用活動を支援し、コロナ禍における学生の県内就職及び県内企業の人材確保につなげた。 ④支給件数 14件 支給金額 3,103千円 中小企業におけるテレワーク導入を促進し、新型コロナに対応した新しい社会経済の構築に寄与した。 ⑤受入企業登録数 7社23名、マッチング実績 0件 マッチング支援サイトの運営等により、県内企業の在籍型出向を支援し、コロナ禍における雇用維持を図った。 ⑥支給件数 71人、支給金額 962千円 新型コロナの影響により企業の採用活動が停滞する中で、県内への移動に係る高額な交通費の負担を軽減することで、県内での就職活動を促進し、県内企業の人材確保と県外在住大学生等の県内企業への就職につなげた。
				新型コロナウイルス感染症対策離職者等緊急支援事業費				
				新規学卒者等就職支援強化事業費				
				新型コロナウイルス感染症対策テレワーク導入推進支援事業費				
				県内企業短期人材マッチング支援事業費				
県外学生Uターン就職等応援事業費								
6	単独	Ⅱ-2. 資金繰り対策	感染症対策金融支援事業	新型コロナウイルス感染症対策金融支援事業費	経済労働部	(1)中小企業者の倒産防止と新しいビジネススタイルの定着 (2) ①感染症対策資金のうち、無利子・無担保融資の上乗せ部分の利用者に対する利子補給（融資枠2,000億円、利子補給率0.5%） ②感染症対策資金を借り入れる際の保証料を補助（保証料0.7~0.8%） ③新しいビジネススタイル定着に向けた設備整備を支援（補助率3/4） ④「新しい生活様式の実践例」に対応した高付加価値加工食品の開発やアプリを活用したサービスの開発等に取り組むための機器整備や市場調査等を支援（補助率1/2） ⑤新しいビジネスモデル展開の促進を支援（補助率2/3）	4,348,641	①・②信用保証料補給金：支給件数 2,246件、支給金額 1,137,571千円、利子補給金：件数 1,917件 支給金額 94,154千円 新型コロナの影響を受けた事業者等の資金繰りを支援するため、信用保証料補給や利子補給を実施した。 ③支給件数 1,667件、支給金額 1,947,054千円 換気設備や衛生関連設備の導入など、新型コロナの存在を前提とした新たなビジネススタイルの定着を促進するために、地域の産業界全体の底上げにつながった。 ④支給件数 3件、支給金額 4,696千円 経営基盤が小さく単独では新商品の開発を行うことが困難な県内中小企業者が行う「新しい生活様式の実践例」に対応した高付加価値加工食品の開発及びデジタル技術を活用した生産者支援等の取組みに対して必要な経費を補助することで地域産業の活性化につながった。 ⑤支給件数 1,030件、支給金額 86,441千円 コロナ禍に伴う社会・経済環境の変化に対応するために、飲食店の宅配事業参入や小売店の非対面販売の導入など、新しいビジネスモデルの展開に挑戦する意欲ある中小企業者の前向きな取り組みを促すことができた。
				新生活様式対応商品開発等支援事業費				
				えひめ地域産業力強化支援事業費				
				新型コロナウイルス感染症対応新ビジネスモデル展開促進事業費				
7	単独	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	ものづくり企業デジタル活用商談機会創出支援事業	ものづくり企業デジタル活用商談機会創出支援事業費	経済労働部	(1)県内ものづくり企業の販路開拓を支援と感染予防の定着 (2) ①県のスゴ技HP上でバーチャル展示会を開催 ②各事業者団体による感染予防活動の定着とPRへの支援（補助率2/3） ③飲食関係団体による感染予防対策の実践・徹底状況の確認指導等の支援（補助率10/10） ④感染症対策製品の生産設備導入支援及び販路開拓支援（補助率1/2）	74,520	①参加企業数 20社、商談実績 197件 スゴ技HP上に商談機会のきっかけとなる展示会サイトを開設し、サイトに誘客することで、感染予防に配慮しながら商談に繋げた。 ②支給件数 23件、支給金額13,004千円 会員事業者による業種別ガイドラインの実践活動を更に深化・定着させるための講習会等が行われたほか、取組状況を「見える化」し、広く県民にPRされたことで、事業者の感染予防に向けた取組みの向上、県民の店舗利用における不安解消につながった。 ③支給件数 1件、支給金額19,977千円 飲食店等における感染拡大予防対策を徹底するため、県内飲食関係団体が自主的・集中的に実施した業種別ガイドラインの実践・徹底状況の確認指導等に対して補助金を交付した（巡回指導店舗数2,083店舗）。 ④支給件数 3件、商談実績 26件 感染予防と社会経済活動に必須である不織布マスクの安定確保のため、設備導入支援を行うことで企業のマスク生産事業への参入等を推進するとともに、感染症対策製品の地産地消を目指し、デジタル営業を軸とした販路開拓支援を実施した。
				新型コロナウイルス感染症拡大予防ガイドライン定着推進事業費				
				感染症対策製品地産地消推進事業費				
8	単独	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	新型コロナウイルス感染症対策特別プロモーション準備事業	新型コロナウイルス感染症対策特別プロモーション準備事業費	観光スポーツ文化 経済労働部	(1)感染症収束を見据えた反転攻勢への準備 (2) ①トラベルサイト運営会社に委託し、「Go to travelキャンペーン」と連動した宿泊予約サイトの制作や特別宿泊プランの作成に向けた県内ホテルとの調整、特設サイトへの誘導広告の配信準備 ②観光事業者等が行うインバウンド対応や情報化、おもてなし態勢強化など、観光施設等の機能やサービスを向上・充実させる事業を支援（補助率1/2以内） ③県内の宿泊、飲食、観光施設等で構成するグループが連携して県内観光の促進を図るため、広告やクーポン発行に要した経費を支援	877,550	①宿泊予約サイト閲覧数：約65.9万PV、人泊数：約42.8万人泊、流通額：約31.3億円 年末年始にかけては新型コロナの感染急拡大を受け、予約が鈍化したものの、対前年同期比（コロナ前）で人泊数△0.4%、流通額+3.8%と、コロナ前と同程度以上の結果となり、県内観光産業の活性化につながった。 ②支給件数：40件、金額：61,759千円 観光施設等が自ら行う観光客等のニーズに対応して機能やサービスを向上・充実させる事業に対して支援を行い、宿泊施設や観光施設等の魅力向上を図った。 ③支給件数 22件 支給金額 20,080千円 県内の宿泊事業者、観光事業者等で構成するグループの22件の取組への支援を実施し、県民による県内でのマイクロツーリズムを後押しした。
				新型コロナウイルス感染症対策観光客受入体制充実支援事業費				
				県民県内観光促進プロモーション支援事業費				

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート

実施計画番号	補助	経済対策との関係	実施計画事業名	県予算事項名	事業担当局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
8				新型コロナウイルス感染症対策旅行商品造成支援事業費 県産品販売機会拡大支援事業費 県民県内観光促進事業費 県外観光客誘客促進事業費 新旅行様式魅力発信事業費 観光客誘客促進事業費		④旅行会社が反転攻勢のための本県向けの旅行商品を造成した場合のパンフレット制作及び広告配信に要した経費を支援（補助額：日帰り20万円、泊付き50万円） ⑤売上げが減少した県内の小売業者が県外で県産品の販売活動する経費を支援（補助率1/2） ⑥（一社）県観光物産協会に委託して、県産品の売り上げ拡大を目的とした割引キャンペーンを実施 ⑦県民及び県外旅行者向け旅行代金の割引（5千円） ⑧新しい旅行スタイルの魅力発信		④支援商品数：16商品（泊付：10商品、チラシによる本県観光PR：6商品） ※Go Toトラベル事業の全国一斉停止により催行中止 国のGoToトラベル事業に合わせ、本県向けの旅行商品を造成する旅行会社の支援を行ったところ、7,004名の送客につなげることができた。 ⑤支給件数 46件、支給金額 9,039千円 感染拡大の影響を受け、販路喪失など苦境に立たされている県内事業者を支援するため、県内事業者が行う県外での県産品活動に係る経費の支援を実施することで、販路開拓・販路拡大に寄与した。 ⑥割引率：2割引、キャンペーン期間：令和2年8月1日～12月24日 売上額：29,036,614円、注文件数5,117件（※売上額、注文件数はキャンペーン期間中） 新型コロナ感染拡大の影響を受け、販路喪失など苦境に立たされている県内事業者を支援するため、（一社）愛媛県観光物産協会オンラインショップにおいて、県産品の販売促進を目的とした割引キャンペーンを実施することで、県内事業者の売上拡大を図った。 ⑦旅行会社分：47,499人泊、OTA分：51,438人泊 県独自の宿泊旅行代金割引を実施することで、県内観光を促進し、地域経済の早期回復に繋がった。（1人当たり5千円/泊） ⑧制作コンテンツ：体験アクティビティ動画10種類制作、ブランド動画1種類制作、ランディングページ制作※誘客に向けてコンテンツ制作を実施したが、緊急事態宣言による行動制限もあり、広告による発信は令和2年度には実施できなかった。（事業費の一部を令和3年度に繰り越し、感染状況を見極めながら情報発信を行った。）
9	単独	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	事業者総合支援事業	創業者持続化緊急支援事業費 密接不可避業種感染防止対策推進事業費 新ビジネス定着促進事業費 新型コロナウイルス感染症対策企業相談窓口運営事業費 IoTセンサー活用屋内環境可視化検証事業費	経済労働部	(1)事業者の事業継続と感染防止対策を支援 (2) ①R2年以降の創業者のうち、事業収入が計画（金融機関融資審査時等）に比べて50%以上減少した者に対して、その事業の継続に向けた給付金を支給 ②理容・美容業等の感染予防対策を支援 ③非対面・非接触型の新たなビジネスモデルの導入定着の支援 ④企業向けの各種支援策を紹介する電話相談窓口を設置 ⑤県内の飲食店や理容室等にCO2を測定できるIoTセンサーを設置し、屋内環境を可視化し検証するモデル事業を実施	635,540	①給付金支給件数 法人32件、個人事業主136件、支給金額 50,000千円 新型コロナの拡大により大きな影響を受けた創業者に給付金を支給することにより、経営基盤が弱い創業間もない事業者の事業継続を支援した。 ②支給件数 2,643件、支給金額 132,150千円 理容・美容店等の業種を営む事業者が行う、感染拡大予防ガイドラインに即した取組みに対して給付金を支給することで、県民が利用する際の感染防止に寄与した。 ③支給件数 5,142件、支給金額 1,118,400千円 県内中小企業者が行う、非対面・非接触型ビジネスの導入やデジタルシフトの促進等の新たな取組みに対して給付金を支給することで、新たなビジネスモデルの導入・定着を推進し、地域経済の維持発展に寄与した。 ④電話相談件数 3,733件 新型コロナ対策に関する企業からの各種相談についてワンストップで対応するため、電話相談窓口を開設し、企業支援の円滑な実施を図った。 ⑤センサー設置件数 1,200件 屋内のCO2濃度を測定できるセンサーを設置し、屋内環境を可視化することで、県内事業者の適切な換気に対する意識づけを図り、感染予防と経済活動の両立に寄与した。
10	単独	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	県内生産者支援事業	漁業者緊急支援資金利子補給金 漁業近代化資金融資費 花き活用拡大支援事業費 農山漁村体験ツアー誘客促進事業費 県産和牛肥育経営緊急支援対策事業費	農林水産部	(1)感染症の影響を受けた県内農林漁業者や花き業界等への支援 (2) ①漁業者緊急支援資金の償還延長・最長5年に伴い増加する利子負担の軽減 ②漁業近代化資金の中間据置設定に係る利子負担の軽減及び感染症の資金支援に向けた貸付限度額の引上げ分に係る利子補給 ③小学校への花活けやTVニュース等での情報発信、公共施設での大型花活けの展示や新たな花き商材の開発などに係る花代を補助（補助率4/10） ④農林漁家が経営する体験メニューの利用促進に向けた料金助成（補助率1/2 利用客1名につき千円を上限）及びプロモーションの実施 ⑤和牛肥育農家の経営支援のため、国の肉用牛肥育経営安定対策（牛マルキン）への県単独の上乗せ補助を実施	74,403	①償還緩和件数 3件、利子補給金 18,113円 新型コロナ感染症拡大により資金繰りに苦慮していた漁業者の償還を猶予し、それにより増加する利子分について利子補給を行うことで、漁業者の負担軽減につながった。 ②償還緩和件数 98件、利子補給金 3,235,064円、限度額緩和件数 4件、利子補給金 461,442円 新型コロナ感染症拡大により資金繰りに苦慮していた漁業者の償還猶予及び借入限度額の引き上げを行い、それにより増加する利子分について利子補給を行うことで、漁業者の負担軽減につながった。 ③小学校等の花活け活動 7日間で延べ612校（7,298教室）大型花活け9回、TV局の装飾・情報発信 民放4局×各2回、職場用ブーケの配布 5回 花き生産者の収入減少や生産意欲の減退を緩和するとともに、職場や家庭における花きの消費促進等に寄与した。 ④キャンペーンによる全利用者の半数以上にのぼる新規客の獲得により、リピート利用の増加につながる成果が得られるなど、感染症の影響により売上が減少している農林漁家が経営する体験メニューへの誘客促進に寄与した。 ⑤交付頭数 953頭、支給金額15,723千円 県内和牛肥育農家へ、国の肉用牛肥育経営安定対策（牛マルキン）への上乗せ助成を行い、コロナ収束後を見据えた本県の肉用牛生産の維持・発展を図った。
11	単独	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	県立学校臨時休業対策事業	臨時休業対策昼食支援事業費 SNS活用子ども相談体制緊急構築事業費 県立高等学校特別教室空調設備緊急整備事業費 部活動代替大会開催費補助金 臨時休業対策給食事業者等支援事業費	教育委員会	(1)臨時休業に伴う児童生徒への影響を緩和 (2) ①要保護・準要保護児童生徒や特別支援教育就学奨励費の対象となる児童生徒等に対して、休業期間中の給食費相当額を市町と連携して補助（給食費単価×日数、市町補助は対象経費の1/2） ②SNSを活用した相談窓口を設置（週2回） ③夏季休業期間中に授業を実施できるよう特別教室5校5室に空調設備を整備 ④臨時休業に伴う給食中止により予約を取り消した学校給食事業者加工賃相当額を支援（補助率10/10）	27,908	①支援児童数 13,345人、支援額 15,936千円 学校臨時休業（R2.4～R2.5）に伴い、保護者が休業中の昼食代を負担することとなったことから、県内20市町の公立小中学校及び県立中等教育学校（前期）3校に在学する要保護・準要保護児童生徒に対し、学校給食費相当額を支援することで、保護者の経済的負担の軽減を図った。 ②相談件数 626件 新型コロナに係る感染への不安、将来の進学や就職への悩み、偏見による差別やいじめなど、多様な問題が生じることを想定し、学校の分散登校開始に合わせて、中学生にとって気軽に利用できるSNSを活用した相談体制を整え、問題の深刻化の未然防止や早期対応、生徒の不安解消に寄与した。 ③夏季休業期間中に授業を実施することができ、臨時休校により不足した授業時間数を補填することができた。また、空調整備が設置された教室が増えたことで、3密を回避する分散型の授業の実施が可能となった。 ④支給件数 7事業者 支給金額 1,592千円 給食中止により県立学校が納入予約を取り消したパン及び牛乳に係る加工賃相当額について、（公財）愛媛県学校給食会を通じ支援した。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート

実施計画番号	補助・	経済対策との関係	実施計画事業名	県予算事項名	事業担当局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
12	単独	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	県立学校臨時休業対策事業	臨時休業対策昼食支援事業費 県立学校遠隔教育用端末整備事業費	教育委員会	(1)経済的に就学が困難な児童生徒等に対する支援 (2)①要保護・準要保護児童生徒や特別支援教育就学奨励費の対象となる児童生徒等に対して、休業期間中の給食費相当額を市町と連携して補助（給食費単価×日数、市町補助は対象経費の1/2） ②休業期間中の学習支援や再開後の効率的な学習につなげるため、スマホやタブレットを持たない生徒500人にタブレットを貸出	50,678	①支援児童数 13,345人、支援額 20,840千円 学校臨時休業（R2.5）に伴い、保護者が休業中の昼食代を負担することとなったことから、県内20市町の公立小中学校及び県立中等教育学校（前期）3校に在学する要保護・準要保護児童生徒に対し、学校給食費相当額を支援することで、保護者の経済的負担の軽減を図った。 ②休業期間中の学習環境確保と日々の学習支援を行えることで、再開後の効率的な学習につなげることができた。
13	単独	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	テレワーク端末緊急配備事業	テレワーク端末の緊急配備	企画振興部	(1)感染拡大防止のためのテレワークの推進 (2)緊急に端末機100台を追加配備	22,607	他のテレワーク機器と合わせて、一般行政職員の約3分の1にあたる1,300人がテレワークできる環境を整備し、人流の抑制に寄与した。なお、テレワーク機器の月平均利用時間は、本県のテレワーク制度導入時（H31.3）と比較し、本事業を実施したR2年度末には約30倍となる8,537時間となった。
14	単独	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	公共交通感染拡大防止対策促進事業	公共交通感染拡大防止対策促進事業費	企画振興部	(1)公共交通における感染拡大防止策を促進するための支援 (2)車両内の飛沫防止や消毒剤・除菌剤等の設置、乗務員のマスク着用等へ支援（補助率10/10）するとともに、公共交通を活用した「3密」回避行動を啓発するためのステッカーを作成し周知	26,540	支給件数 バス817台、タクシー768台、航路43隻、鉄軌道96両 支給金額 23,636千円 公共交通事業者が行う感染拡大防止対策の経費を支援することで、公共交通における感染拡大防止につながった。また、運行する車両にステッカーを貼付することで、安全安心な公共交通を周知することができた。
15	単独	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	公共交通等利用回復緊急支援事業	公共交通利用回復緊急支援事業費 貸切バス3密回避利用促進事業費 生活バス路線確保対策事業費 松山空港利用回復緊急支援事業費	企画振興部 観光スポーツ文化部	(1)公共交通における利用回復を促進するための緊急支援 (2) ①輸送量等が前年度よりも減少した県内公共交通機関（鉄道、バス、航路）が実施する利用回復のための取組みを支援（補助率10/10） ②松山空港に発着する航空会社が実施する国内線の利用回復のための取組みを支援（補助率10/10） ③貸切バスの車両数の増加等による3密回避を促しつつ、利用促進を図るため、借上経費の一部を支援（補助率1/2） ④コロナの影響で乗客が減少した生活交通バス路線の運行費の一部を支援（対象期間R2.3～9、補助は市と共同実施）	276,891	①支給件数 鉄軌道2社、乗合バス10社、航路12社 支給金額 146,464千円 コロナ禍における感染対策、商品造成、広報宣伝など「新しい生活様式」に対応した公共交通の利用促進の取組みを支援することで、地域公共交通の維持・確保につながった。 ②感染再拡大に伴い効果は限定的となったが、航空会社の松山空港発着便を利用した新たな旅行商品の造成などに対し支援を行い、航空会社の継続的な利用促進に向けた取組みを後押しできた。 ③支給件数 30社 支給金額 76,938千円 車両数の増加や大型利用により、貸切バス利用時の3密回避を促すことで安全安心な運行を確保しつつ、利用促進を図ることができた。 ④支給金額 14,648千円 従前の補助制度では対象外となった7系統については、新型コロナの影響によるものとして運行費を補助することで、バス路線の維持・確保につながった。
16	単独	I-1. マスク・消毒液等の確保	県職員等採用試験感染防止対策	県職員等採用試験感染防止対策費	人事委員会	(1)職員採用試験を通じた感染拡大の防止対策 (2)試験会場での3密回避や衛生用品の購入、使用施設の除菌、オンライン説明会の開催	2,899	実績：マスク2,000枚、消毒液28本、非接触型体温計10個、フェイスシールド560枚等、4試験会場の消毒作業（委託）、1試験会場の会場使用料 県職員等採用試験実施に際して、マスク、消毒液等の衛生資材の購入や受験者間隔を保つために必要な会場の確保など、受験者が安心して受験できる環境を整備し、感染リスク低減を図った。
17	単独	I-1. マスク・消毒液等の確保	感染拡大防止対策（警察）	新型コロナウイルス感染拡大防止対策費 新型コロナウイルス感染症対策強化費	警察本部	(1)警察の感染拡大防止と現場対応力の維持 (2) ①感染を疑われる職員を隔離するためにモバイルネットワーク環境を整備（県内16署） ②警察業務における感染防止のための資機材整備	24,927	①購入実績：モバイルネットワーク用機器 16式 ②購入実績：サーモグラフィ 19台、非接触体温計 34本、遮蔽板 53式（本部及び警察署に設置） 感染防止対策を目的としたサテライト勤務を行うための環境整備やサーモグラフィ等の設置により、治安維持体制の確保に寄与した。
18	単独	I-1. マスク・消毒液等の確保	感染第二波等対処支援事業	新型コロナウイルス感染第二波対処支援事業費 新型コロナウイルス対策営業時間短縮等協力金	経済労働部	(1)業界を挙げた感染拡大防止の取組みや時短営業を支援 (2) ①全国団体が策定した業種別ガイドラインを県内事業者者に普及させる活動への支援（補助率2/3） ②県の営業時間短縮要請に応じた店舗に対して協力金を支給（対象期間：1/13～26） ③県の営業時間短縮要請に応じた店舗に対して協力金を支給（対象期間：1/27～2/7）	204,325	①支給件数 27件、支給金額 7,491千円 各業界で策定された新型コロナ感染拡大予防ガイドラインを実践する取組みを支援したことにより、県内事業者の事業活動の推進及び感染拡大の防止につながった。 ②・③事業費 196,835千円（松山市） 新型コロナ感染拡大防止のため、県の要請に応じて対象期間中の全期間、酒類を提供する飲食店等が営業時間の短縮に協力した場合、事業者等に協力金を支払う市町に対し、新型コロナ対策営業時間短縮等協力金事業費の一部を補助することで、感染拡大の防止に寄与した。
19	単独	III-2. 地域経済の活性化	県内観光等促進事業	県内観光等促進事業費	観光スポーツ文化部	(1)県民の観光促進と県外観光客の誘致 (2)県民及び県外旅行者向け旅行代金の割引（5千円/人）、情報発信及びポイントラリーの実施	79,925	【再掲】旅行会社分：47,499人泊、OTA分：51,438人泊 県独自の宿泊旅行代金割引を実施することで、県内観光を促進し、地域経済の早期回復に繋がった。（1人当たり5千円/泊）
20	国補助	I-1. マスク・消毒液等の確保	私立学校等感染症防止等事業費補助金	私立専門学校感染症防止・学習環境整備事業費補助金 私立高等学校通信環境整備促進事業費	総務部	(1)県内の私立高校、専門学校の感染防止対策等を支援 (2) ①専門学校の保健衛生用品の購入や遠隔授業に係る環境整備への支援（補助率1/2） ②私立高校が行う無線LANの整備を支援（補助率1/2）	38,422	①支給件数 18校、支給金額 9,111千円 マスク・消毒液・非接触型体温計等の衛生用品や遠隔授業に必要な設備を配備する学校を支援し、新型コロナの予防・感染拡大防止並びに学生の学習機会の確保を図った。 ②支給件数 8校、支給金額：29,311千円 感染拡大を防ぎながら、児童生徒の学びの場を確保するため、無線LANを整備することでオンライン授業等ICTを活用するための環境整備を図った。
21	単独	III-2. 地域経済の活性化	自転車新文化推進事業	E-BIKE通勤推進モデル実証事業費 5G活用しまなみサイクリスト誘客促進事業費	観光スポーツ文化部	(1)自転車を通じた感染拡大防止や観光誘客の促進 (2)E-BIKEによる通勤推進のモデル事業を実施。また、しまなみ海道沿線でのローカル5G基地局設置支援（補助率1/2）及びロードムービー用カメラ整備やアプリ開発（補助率10/10）、SNSによるPR等を実施	104,505	E-BIKE通勤推進モデル事業所として認定し、E-BIKEを貸与することにより、通勤等における自転車利用を促進し、感染拡大防止に寄与した。（18事業所） また、しまなみ海道においてサイクリストがオリジナルムービーを作成できる仕組みを構築し、サイクリスト等の誘客を促進し、本県への観光需要の回復に繋がった。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート

実施計画番号	補助	経済対策との関係	実施計画事業名	県予算事項名	事業担当局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
22	単独	I-1. マスク・消毒液等の確保	県有施設感染防止対策事業	本庁舎等衛生環境整備費 文化施設感染防止対策事業費 武道館感染防止対策事業費 自然公園等環境整備事業費 えひめエコ・ハウス衛生環境整備費 消防学校衛生環境整備費 男女共同参画センター衛生環境整備費 愛媛国際貿易センター衛生環境整備費 テクノプラザ愛媛衛生環境整備費 産業技術研究所衛生環境整備費 農業大学校衛生環境整備費 都市公園感染防止対策事業費 県営住宅集会所衛生環境整備費 松山観光港等感染防止対策事業費 運転免許センター衛生環境整備費	総務部 観光スポーツ部 文化環境部 県民環境部 経済労働部 農林水産部 土木部 警察本部	(1) 県有施設における感染防止対策の推進 (2) ①トイレや空調設備の改修等 ・県庁舎 ・文化施設（県民文化会館、生活文化センター、生涯学習センター、総合科学博物館、歴史文化博物館、美術館、武道館） ・消防学校、男女共同参画センター ・試験研究所（産業技術研究所、繊維産業技術センター、紙産業技術センター） ・運転免許センター ・南予レクリエーション都市公園、総合運動公園、とべ動物園、道後公園、県営住宅集会所 ②自然公園のトイレ設備改修及び魅力発信動画制作 ③えひめエコ・ハウスのトイレ設備改修等及びWeb会議システム整備 ④愛媛国際貿易センターのトイレ設備改修及び会議室増設 ⑤テクノプラザ愛媛のトイレや空調設備の改修、創業者向けコワーキングスペースの整備 ⑥とべ動物園のバス拡充・リモートシステム整備、松山観光港の待合所拡充・資機材整備 ⑦農業大学のトイレや空調設備の改修等及び遠隔授業通信システムの整備、農業実習移動用ワゴン車の整備	3,018,988	①（本庁舎等）1,572,188千円、（文化施設）153,499千円、（消防学校、男女共同参画センター）72,380千円、（試験研究所）251,868千円、（運転免許センター）179,698千円、（公共土木施設）308,233千円※南予レクリエーション都市公園165,865千円、総合運動公園72,306千円、とべ動物園38,720千円、道後公園11,842千円、県営住宅集会所19,500千円 県民が利用する県有施設において、トイレ改修や空調の整備等を実施し、施設利用者の感染拡大防止を図った。 ②自然公園 144,789千円 コロナ禍でアウトドア利用者の増加が見込まれるため、トイレの設備改修等の整備を実施し、利用者の感染リスク低減を図るとともに、魅力発信動画を制作しPRを行った。 ③えひめエコ・ハウス 5,884千円 トイレの洋式化やオンライン会議システムの整備を行い利用者の感染拡大防止を図った。 ④愛媛国際貿易センター 59,180千円 トイレ改修や空調の整備等、会議室を増設することにより、施設利用者の感染拡大を防止し安心して利用できる環境の整備を行った。 ⑤テクノプラザ愛媛 142,360千円 トイレ改修や空調整備を実施し、施設利用者の感染拡大防止を図った。また、コワーキングスペースを整備し、県内創業者のテレワーク環境の促進を図った。 ⑥公共土木施設 （とべ動物園） 44,733千円 密を回避するための園内バスの拡充等を行い、施設利用者の感染拡大防止を図った。 （松山観光港） 6,220千円 県外からの往来客等が使用する待合室の拡充を行い、密を回避することで感染拡大防止を図った。 ⑦農業大学 75,987千円 トイレ改修や空調設備の改修等の実施により、学生の感染拡大防止と、リモート授業の環境を整備し、学習機会の確保を図った。
23	単独	I-1. マスク・消毒液等の確保	避難所等感染防止対策事業	避難所感染症対策資材備蓄事業費 避難施設感染防止対策支援事業費	県民環境部	(1) 避難所等における感染防止対策の推進 (2) ①避難所で不足が予想される衛生資材等を県で備蓄（段ボールベッド、段ボールパーティション等74,652千円） ②避難所利用が想定される集会所等において衛生設備等を整備する市町を支援（補助率1/2）	114,846	①段ボールパーティション、段ボールベッドなどを県で備蓄し、地方局や市町に分散配置することにより、大規模災害時における感染症対策を前提とした避難所運営を実施する市町を積極的に支援した。 ②支給件数 14市町（159施設） 避難所として利用が想定されている集会所等の衛生環境整備を実施することで、災害時における避難所の感染防止対策を推進した。
24	単独	I-1. マスク・消毒液等の確保	社会福祉施設等感染防止対策事業	社会福祉施設等衛生環境整備費 えひめこどもの城施設整備費 県立病院感染拡大防止対策事業費負担金 医療技術大学感染症対策事業費 社会福祉施設感染症対策研修支援事業費	保健福祉部	(1) 社会福祉施設等における感染防止対策の推進 (2) ①県社会福祉施設等の衛生設備や資機材の整備（在宅介護研修センター、総合社会福祉会館、視聴覚福祉センター、身体障がい者福祉センター、障がい者更生センター、愛媛母子生活支援センター、婦人相談所等、ファミリーハウスあい） ②空調・トイレ設備の改修やジップライン受付管理等の電子化などえひめこどもの城における感染リスクの低減 ③県立病院の感染リスク低減と業務負担軽減に資する設備整備等 ④感染リスクの低減のための医療技術大学の設備整備等 ⑤県老人福祉施設協議会が行う感染防止対策研修支援（補助率10/10）	719,459	①（在宅介護研修センター） 研修室の換気設備やトイレの手洗水栓自動化等の施設改修、動画配信システムの構築、サーマルカメラ等の導入により、安心して研修を実施できる環境整備を行い、研修受講生の感染拡大防止対策を図った。 （総合社会福祉会館）空調の整備等により、公共施設利用者の感染拡大防止対策を図った。 （視聴覚福祉センター、身体障がい者福祉センター、障がい者更生センター）サーマルカメラの設置、空調設備の整備等により、利用者の感染拡大防止対策を図った。 （愛媛母子生活支援センター、婦人相談所等）トイレの洋式化・蛇口の自動水栓化のほか、高性能空調等の整備を実施し、感染拡大防止対策を図った。 （ファミリーハウスあい）空調設備の改修のほか、空気清浄機や非接触型体温計等を整備し、感染拡大防止対策を図った。 ②（えひめこどもの城）空調機器の更新やトイレの洋式化・非接触化のほか、ジップラインの受付処理を電子化等を行い、感染拡大防止対策を図った ③（県立病院）自動精算機やスマートフォン通知アプリ、ICT導入などにより、感染拡大により業務が増大した病院の負担軽減を図るとともに、空調設備の整備やトイレの非接触化などにより感染拡大防止を図った。 ④（医療技術大学）消毒液等の衛生用品等の購入やトイレの非接触化、空調設備の改修等のほか、オープンキャンパスのオンライン化、臨地実習と同等の知識・技能を習得するためのシミュレーターの整備など、感染拡大防止を図った。 ⑤開催件数（eラーニング研修）1回（実技研修）開催件数4回 受講者数（eラーニング）延べ524名（実技研修）129名（93施設） 県内の社会福祉施設（保護施設、児童福祉施設、障がい者福祉施設、高齢福祉施設）を対象に施設で感染症対策に係るeラーニング研修及び実技研修を実施し、社会福祉施設における感染防止に寄与した。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート

実施計画番号	補助	経済対策との関係	実施計画事業名	県予算事項名	事業担当局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
25	単独	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	スマートオフィス推進事業	愛媛県スマートオフィス推進事業	企画振興部	(1) デジタルを活用したスマート県庁への転換を促進 (2) 新しい働き方チャレンジ宣言のもとデジタル技術の導入を促進	533,230	新しい働き方を実践していくため、新型コロナの感染防止を図りつつ、以下の事業を実施した。 フリーアドレスやペーパーレス等の新しい働き方を推進するため、本庁舎の一部においてスマートオフィスをモデル的に整備したほか、接触回避のための庁内外とのWeb会議環境の拡充、ペーパーレス化を推進するため、OCRスキニング実証事業の拡充を図った。 また、大規模災害や新型コロナの庁舎内感染を想定し、職員1,000人が業務端末を庁外でも利用できる環境を整備するとともに、テレワーク端末を追加配備し、既配備分と合わせ、一般行政職員の約3分の1にあたる1,300人がテレワークできる環境を整備した。 このほか、申請手続の電子化と業務効率化の両立を図るため、3つの行政手続きのオンライン化の導入実証を行った。 この結果、モデル的に整備したスマートオフィスではコピー機の職員1人当たりの使用量が前年比約50%削減となるなど、ペーパーレス化が大きく推進されるとともに、Web会議のスムーズな実施やOCR実証事業の拡充により、次期文書管理システムに必要な要件等が確認でき、更なるペーパーレス化に向けた検討を進めることができた。また、新型コロナの影響もあり、テレワークの利用実績（月平均利用時間）が制度導入当初と比較し、令和3年度末には約70倍となるなど、柔軟な働き方の推進及び職員の新型コロナの感染防止に大いに寄与している。 また、非接触での手続きに寄与する行政手続きのオンライン化の導入実証では、次年度に実運用に移行するなど、県民の利便性向上につながった。
26	単独	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	デジタルトランスフォーメーション推進事業	テレワーク移住者誘致促進事業費 デジタルトランスフォーメーション推進事業費	企画振興部	(1) デジタル技術を活用した強靱な経済構造を構築 (2) ①県政のデジタル改革を推進するため以下の事業を実施 ・デジタルプラットフォームの構築 ・県内事業者の人材育成支援（補助率2/3） ・高齢者向けスマホ教室や取得支援 ②テレワーカーの移住促進のため、以下の事業を実施 ・市町支援（補助率1/2） ・（一社）えひめ暮らしネットワークへの機器整備支援（補助率10/10、上限1,000万円） ・首都圏プロモーションの実施 ・コワーキング事業者への支援	231,969	①・デジタルプラットフォームの構築 会員数600人超、プロジェクト創出数30件超（R4.6時点） 新しい生活様式が浸透する中、県内自治体や事業者、大学等の幅広い参画を得て、様々な地域課題を共有し、県外の先進的な技術やノウハウ等も取り込みながら、課題解決や新たなサービス等の創出につながる官民共創デジタルプラットフォーム「エールラボえひめ」を構築した。 ・県内事業者の人材育成支援 補助金支給件数34件、補助金支給金額24,103千円 県内事業者が社会環境の急激な変化に対応し、それぞれのニーズに応じたDXを推進できる人材の育成を支援した。 ・高齢者向けスマホ教室や取得支援 新しい生活様式の基盤となるスマートフォンを高齢者にも普及させるべく、県下全域で延べ4,390人が参加するスマートフォン教室を開催し、109人の取得を支援するとともに、県内市町や事業者等とのコラボレーションイベントを開催し、スマートフォンの利活用促進や健康増進を図った。 ②テレワーカーの受入態勢をハード・ソフトの両面で整備したことにより、コロナ禍での地方移住への関心の高まりに加え、転職なき移住が可能なテレワークの浸透に伴い、過去最多を記録した令和3年度の本県への県外からの移住者数3,527世帯4,910人のうちテレワーク移住者が169世帯260人と全体の約5%を占めるなど、テレワーカーの誘致につながった。 ・市町支援 4市町（ワーケーション拠点整備、テレワーク対応型お試し移住住宅整備、コワーキングスペース整備等） ・（一社）えひめ暮らしネットワーク支援 南予テレワーカー移住支援拠点の開設 ・首都圏プロモーション テレワーク移住特設サイトの開設、デジタルプロモーションの実施+H56 ・コワーキング事業者への支援 6者（テレワーカー誘致に向けたモデル事業の実施、施設改修等によるテレワーカー受入環境の充実）
27	単独	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	スポーツ文化推進事業	新型コロナウイルス感染症対策プロスポーツ観戦促進事業費 eスポーツ交流拡大事業費 文化芸術活動支援事業費 博物館デジタルシフト促進事業費 美術館新文化スタイル定着促進事業費 新生活様式対応スポーツ機会提供事業費 新型コロナウイルス感染症対応スポーツ実践手法啓発事業費	観光スポーツ文化部	(1) 感染予防下でのスポーツや文化活動の推進 (2) ①県内プロスポーツ4球団の集客促進支援のため、公式戦開催・広報活動の支援や、観戦グッズ購入促進（割引率2割）、その他プロモーショングッズ作成等を実施 ②eスポーツを活用した障がい者のデジタルシフト化の推進 ③文化芸術再開支援及び理解促進のため、文化イベント主催者への支援（補助率10/10）や医療従事者等を招待して行う特別演奏会を開催 ④総合科学博物館の動画配信強化や、歴史文化博物館のICTによる発信強化、収蔵絵図のデジタル化及びスマホ音声ガイドシステムの導入により、博物館のデジタルシフトを促進 ⑤美術館における新しい文化スタイルの実践（デジタル技術を活用した情報発信等や、壁面の抗菌化及び木質化等による県産材の利用促進） ⑥新しい生活様式に対応したスポーツイベントの開催 ⑦コロナ禍でのスポーツ啓発イベントの開催や県内イベントへの専門家派遣などにより、スポーツを通じた地域の活性化を促進	227,775	①県内プロスポーツ4球団が取り組む新型コロナ感染拡大防止対策等に必要な経費を補助（17,449千円）することで、県内プロスポーツ公式戦の本格的かつ円滑な開催を促進することができた。また、観戦グッズの割引相当額を補助（6,426千円）するとともに、プロモーショングッズを制作し来場者へ贈呈することで、集客促進を図った。 ②特別支援学校や障がい者施設等7施設をスタートアップモデル施設に認定し、eスポーツ機器の貸与や講習を実施したほか、令和3年2月に10のモデル施設をオンラインでつないだeスポーツ大会を開催し、コロナ禍でも安全に活動できるeスポーツの普及拡大を図った。 ③支給件数 66件 支給金額 22,062千円 イベント主催者に対し会場使用料等イベント開催経費を支援し、文化芸術活動の再開を後押しした。 ④総合科学博物館に動画配信スタジオを整備し、サイエンス動画等配信の強化、歴史文化博物館では、収蔵絵図のデジタルアーカイブ化やスマホ音声ガイドシステムの活用など、コロナ禍においてデジタルを活用した博物館の魅力発信や利用促進を行い、文化活動の推進・活性化を図った。 ⑤美術館の館蔵品のデジタル化や動画配信、県産材を活用した美術館南館壁面等の県産材を活用した木質化及び塗料による抗菌化など、新しい生活様式に対応した魅力発信や利用促進を行い、文化活動の推進・活性化を図った。 ⑥令和2年9月に大規模商業施設にてeスポーツ大会を開催、延べ890人が参加し、新しい生活様式のもとでeスポーツに親しむ機会を提供できた。 ⑦令和2年10月にゲストを招聘して新型コロナ対応スポーツ実践セミナーを開催、300人が参加し、ウィズコロナ時代におけるスポーツ・運動との向き合い方や具体的な実践方法を普及・啓発することができた。また、県内で開催されたスポーツイベント4件に医師やアスリート等を派遣し、感染症に対する基礎知識に関する講演やイベントの盛り上げ、スポーツ実践手法の啓発に取り組んだ。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート

実施計画番号	補助・単独	経済対策との関係	実施計画事業名	県予算事項名	事業担当局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
28	単独	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	NPO法人等感染症支援事業	廃棄物処理感染防止対策強化事業費 NPO法人新型コロナウイルス感染症対策支援事業費	県民環境部	(1) 県民生活に密接なNPO法人や廃棄物処理の継続支援 (2) ①NPO法人の事業継続支援（補助率10/10） ②廃棄物処理に係る事業継続計画策定への支援	12,200	①支給件数 40法人、支給金額 6,647千円 感染症に対応した新規事業等の実施や感染拡大防止に要する経費に対して助成を行うことで、感染予防を図りつつ、県民のための公益的な事業活動の維持・促進に寄与した。 ②セミナー 1回開催 参加者数117名、BCP策定検討会 4回開催 参加者数40名 ごみ（使用済みマスク等）による感染を防止するため、適正な捨て方の広報動画、チラシをHPで公開
29	単独	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	オンライン婚活等支援事業	えひめ結婚支援センター運営事業費 ひとり親家庭等相談支援強化事業費	保健福祉部	(1) 感染防止対策下での婚活から子育てまでを支援 (2) ①オンライン婚活の本格導入に向けた整備 ②ひとり親世帯のオンライン相談体制を構築	31,341	①感染拡大防止を図るため、えひめ結婚支援センターのシステム改修によりオンライン婚活の導入及び広報を行った。結果、令和3年度には、44回のオンラインイベントを開催し、121組のカップルが誕生したほか、136組のオンラインお見合いが成立し、64組のカップルが誕生するなど、外出の自粛等が求められるコロナ禍においても出会いの場を提供することができた。 ②愛媛県母子寡婦福祉連合会において、感染拡大防止を図るため、ホームページの整備及びその運営管理を行い、ひとり親世帯のオンライン相談体制を構築した結果、ホームページやLINEで情報提供が行えたため、コロナ禍でも各種支援事業の申込や相談に対応ができ、相談件数は32件から48件に増加した。
30	単独	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	サテライトオフィス誘致環境整備支援事業	サテライトオフィス誘致環境整備支援事業費	経済労働部	(1) 県外企業のサテライトオフィスを誘致 (2) 県内にシェアオフィス等を新たに誘致する事業者を支援（補助率3/4）	84,369	補助金支給件数 10件、支給金額 84,340千円 コロナ禍において県外企業の進出の受け皿となるシェアオフィス・コワーキングスペースの等の整備を行う事業者への補助を行い、サテライトオフィス誘致に係る環境整備を行った。
31	単独	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	国際観光・交流等基盤強化事業	国際観光・交流基盤強化事業費 外国人観光客受入環境整備支援事業費	観光スポーツ文化部	(1) 松山空港国際線を基盤として築き上げてきた交流関係の維持と反転攻勢の準備 (2) ①県国際観光テーマ地区推進協議会を通じた運行再開後の反転攻勢の準備 ②県国際観光テーマ地区推進協議会を通じた外国人観光客の受入環境整備	102,106	①VR愛媛旅行動画50本（10本×5言語）、交流動画6本を制作し、VR体験・観光イベント（4回、うち台湾1回、中国3回）、交流会1回（中国1回）で活用するとともに、愛媛県多言語HPでの特集記事制作及び広告配信（37万インプレッション）、県公式HPでの特集ページ制作を行いPRした。※他にもVR動画体験イベント、交流セミナー、トークイベント等を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大により一部中止。 また、航空会社と連携したプロモーション実施 2件（仮想愛媛フライトツアー（台湾）、SNS等を活用したプロモーション事業（韓国））を実施。 ②・Googleマップ登録代行・活用支援件数 1,044件、OTAサイト登録活用支援件数 366件 ・団体旅行客向け宿泊施設、飲食店の基本情報及び新型コロナ対策情報を整理した観光素材集を制作し、商談会等で旅行会社へ提供。 制作動画を活用したイベントや航空会社と連携したプロモーションを通して、松山空港国際線関係者との交流関係の維持を図るとともに、旅行会社への観光素材集の提供や、オンラインを中心とした受入環境整備を通して、コロナ収束後の集客力強化を図った。
32	単独	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	県産農林水産物生産・販売体制確保事業	みかんアルバイター確保緊急支援事業費 県産農産物販売促進モデル事業費 県産食材消費促進プロモーション支援事業費 県産かんきつPR強化事業費 県産材需要拡大対策事業費 えひめ水産応援プロジェクト推進事業費	農林水産部	(1) 県産農林水産物の生産及び販売を支援 (2) ①柑橘農家のアルバイター確保を支援（補助率1/2） ②新しい生活様式に対応した農産物販売促進イベント実施 ③県産食材を利用したメニュー開発等の支援（補助率2/3） ④えひめ愛フード推進機構を通じた首都圏での柑橘のPR強化 ⑤県産材の需要を喚起する民間住宅の建築促進等（ヒノキ材（補助率10/10）、国庫補助対象外（補助率1/2ほか）、首都圏等出荷分（補助率1/2）） ⑥愛媛水産フェアの開催支援（補助率1/2）と応援プロジェクトPR実施	381,986	①柑橘の収穫期における県外アルバイターの宿泊施設への宿泊費助成、共同宿泊施設の風呂・トイレ等共有場所の改修、共同選果場での消毒液、マスク、体温計等の設置などにより感染拡大防止と労働力の確保の両立を図ることで、約25,000人役の人材を確保でき、収穫を終えることができた。 ②～④ 実績：（メニュー開発支援） 補助件数 95件 支給金額 71,499千円 （首都圏PR） 著名人を活用したオンラインとリアルでのPR活動（サイト閲覧数 約20万人、タイアップ番組2番組 全国36局）、その他YouTube、SNS・WEB広告の実施 販売促進イベントの実施（オンライン（EC）とリアルイベントの融合）、飲食店のメニュー開発等支援、首都圏での柑橘のPR強化などを行うことで、コロナ禍で需要が落ち込む県産農林水産物の消費拡大に寄与した。 ⑤ヒノキ材（県産ヒノキの家づくり支援）100件、国庫補助対象外（県産材建築物建設支援）19物件、首都圏等出荷分（県産材販路確保支援）60,636㎡ 住宅建築等への支援及び大消費地への輸送経費支援により県産材の需要喚起に寄与した。 ⑥支給件数11件、支給金額17,542千円、関係フェア等総売り上げ922,799千円 県内外量販店等と連携した愛媛水産フェアの実施や自社商品のブランディングや販売ツールの作成を支援したことにより、新たな販路拡大や今後の売り上げ増加が見込まれるなど、県産水産物の消費拡大につながった。また、プロモーションを通して、広く「水産王国えひめ」の情報を発信し、県産水産物のファンのすそ野を広げることができた。（広告配信動画15,000回以上、料理教室でのレッスン12,000名、ランチョンマットチラシ100,000枚配布、フォロワー数の増加800名→5200名）
33	単独	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	自転車利用促進環境緊急整備事業	自転車利用促進環境緊急整備事業費	土木部	(1) 自転車通勤・通学の促進やサイクリストへの走行環境など、安全・安心かつ快適な自転車走行環境の緊急的な整備 (2) 矢羽根等路面表示の整備など及び摩耗が著しいブルーラインの再整備を実施	250,805	自転車通学等が多い学校周辺等を重点的に、安全・安心な自転車通行空間の緊急整備を行い、新しい生活様式での自転車交通量増加に対応した。 県内外のサイクリストが多く訪れる「愛媛マルゴト自転車道」において、安全・安心かつ快適に走行できる自転車走行環境を整備し、自転車利用のニーズ向上を受け、増加が見込まれる自転車観光に対応した。
34	単独	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	駐在所等庁舎整備	駐在所等庁舎整備費	警察本部	(1) 県産材の利用促進のための駐在所等の建替え整備 (2) 県産材を活用した駐在所3箇所、交番1箇所の建替え及び設計	175,362	県産材利用実績：約85㎡（当初見込 約75㎡） 県産材の利用促進と共に、雇用の維持や生産者支援を図った。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート

実施計画番号	補助・関係	経済対策との関係	実施計画事業名	県予算事項名	事業担当局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
35	単独	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	ICT教育環境整備事業	ICT教育推進・研修体制整備事業費 県立学校生徒等一人1台端末緊急整備事業費 県行政資料電子化事業費 総合教育センター衛生環境整備費 県立学校衛生環境整備費	教育委員会	(1) GIGAスクール構想に基づくICT教育の推進と衛生環境整備 (2) ①本県のICT教育を推進のため、ICT教育推進協議会の開催、教員研修の開催及び総合教育センターの環境整備等を実施 ②生徒たちへの学習機会の確保のため、一人1台端末等の整備 ③感染拡大防止のため県立図書館の行政資料の電子化を実施 ④県立学校及び総合教育センターのトイレや空調設備の改修	4,023,672	①購入実績 タブレット端末50台・ノートパソコン2台・保管庫2台、Wi-Fi4,895千円、電子黒板2台、ライブ型スタジオ整備品（ディスプレイ2台等）、デジタル教科書 教員のICTスキル向上を図るため、遠隔授業やデジタル教材作成に必要な技能の習得、ICTを活用した授業設計の手法など、現場のニーズに応じた実践的な研修を実施することができた。また、研修実施機関である総合教育センターにICT関連の機器を整備し、研修体制の充実を図ることができた。 ②購入実績 PC端末27,844台、電源キャビネット41台、可搬式通信機器270台、入出力装置314台、電子黒板560台 新型コロナの感染拡大が続く中、遠隔教育に必要な機器整備を行い、子どもたちの学習の歩みを止めることがないよう、児童生徒の学習機会の確保を図ることができた。 ③閲覧や複写に時間を要する行政資料の電子化推進（行政資料508点・9,240千円）により、図書館での滞在時間の減少、資料媒体を介しての感染リスク低減を図った。 ④県立学校23校についてトイレの洋式化及び非接触化を実施するとともに、総合教育センターの空調設備改修などにより、感染拡大防止を図った。
36	単独	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	松山空港サーモグラフィ等検温実施業務委託事業	松山空港サーモグラフィ等検温実施業務委託事業費	観光スポーツ文化 部	(1)(2) 水際対策のため松山空港で検温を実施（R2.8~R3.3）	23,659	松山空港到着時の検温を実施することにより、水際対策を強化し、新型コロナ感染拡大を未然に防ぐとともに、県域を越えて県内に来訪する者に対して、意識啓発、注意喚起を図ることができた。
37	単独	II-2. 資金繰り対策	コロナ対応地方創生臨時基金積立金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金積立金	総務 部	(1)(2) コロナで影響を受けた中小企業者等への利子補給に要する後年度の財源を確保するため、令和2年度中に行う貸付けに伴い必要となる3年度以降の利子補給を行う	577,481	新型コロナにより影響を受けた事業者の事業継続の支援等のため、中小企業者、漁業者に対する資金の貸し付けに係る利子補給の支給を行う基金を造設した。
38	単独	III-2. 地域経済の活性化	文化施設の感染防止対策事業	文化施設感染防止対策事業費	観光スポーツ文化 部	(1)(2) 県有文化施設において感染拡大防止のための物品購入や空調機器の修繕を行う（対象施設：県民文化会館、生活文化センター、萬翠荘）	560	購入実績：消毒液30kg、マスク3,250枚、非接触式体温計7個、空気清浄機4台 他 県有3施設にアルコール消毒液・マスク・非接触式体温計・空気清浄機等の衛生用品の配備を行い、職員及び施設利用者の感染拡大防止を図った。
39	国補助	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	子ども・子育て支援交付金	子育て家庭支援事業費	保健福祉 部	(1)臨時休業等に係る地域子ども・子育て支援 (2)感染症で小学校が臨時休業した際に市町が実施した放課後児童健全育成事業及び子育て援助活動支援事業の運営に係る経費を支援	8,365	支給件数 11市町 支給金額 8,365千円 職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費（研修受講、かかり増し経費等）及び、市町村による事業所等へ配布する子ども用マスク、消毒液等の購入経費の補助を行い、感染拡大防止に寄与した。
40	国補助	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	地方消費者行政強化交付金	消費生活センター感染症対策強化事業費	県民環境 部	(1)(2) 新しい生活様式に対応した各種消費生活相談等の実施するため、遠隔で事業を実施するために必要な機器を整備	740	・相談件数 R2年度：26件 弁護士、司法書士などの専門家による法律相談をオンラインで開催し、感染リスクを低減させた。 ・受講者数 R2年度：617人 高等学校等への消費者教育出前講座をオンラインで開催し、感染リスクを低減させた。 ・動画視聴による受講者数 R2年度：394人、動画再生回数 センターホームページアップ後423回 消費者教育出前講座の代替となる啓発動画を作成し、配信・DVDの貸出しなどを行い、感染リスク低減させた。 ・参加者数 4人 夏休み体験テスト教室をオンラインで実施し、感染リスクを低減させた。 ・R2年度：開催回数 2回、参加者数 53人 弁護士等の法律の専門家を交えた、消費生活相談に係る事例検討会をオンラインで開催し、感染リスクを低減させた。
41	国補助	I-1. マスク・消毒液等の確保	学校保健特別対策事業費補助金	県立学校感染拡大防止対策事業費	教育委員会	(1)(2) 県立学校での感染拡大防止のため、感染経路を遮断する衛生用品を整備	4,791	購入実績 消毒液1,240本、サージカルマスク 10,000枚、非接触型体温計 66台他 全県立学校（分校含む）に対し、喫緊に必要なマスクや手指消毒液、非接触型体温計等の衛生用品等を配備することで、児童・生徒の感染拡大防止を図った。
42	国補助	I-1. マスク・消毒液等の確保	学校保健特別対策事業費補助金	特別支援学校スクールバス感染防止対策事業費	教育委員会	(1)特別支援学校スクールバスでの感染拡大の防止 (2)密を発生させないため乗車率を50%以下とする必要があることから特別支援学校スクールバスの増便を実施（R2.5~R2.6）	11,314	スクールバス増便台数 14台（5校） スクールバス内の密集リスクを避けるため、スクールバスを増便し、乗車率を下げることで新型コロナ感染症対策を実施した。乗車率を50%以下に抑えることができ、保護者への感染症リスクに対する不安軽減にも繋がった。
43	国補助	I-1. マスク・消毒液等の確保	学校保健特別対策事業費補助金	特別支援学校スクールバス感染防止対策事業費	教育委員会	(1)特別支援学校スクールバスでの感染拡大の防止 (2)密を発生させないため乗車率を50%以下とする必要があることから特別支援学校スクールバスの増便を実施（R2.6~R2.11）	18,113	スクールバス増便台数 14台（5校） スクールバス内の密集リスクを避けるため、5校、計14台のバスを増便し、乗車率を下げることで新型コロナ感染症対策を実施した。乗車率を50%以下に抑えることができ、保護者への感染症リスクに対する不安軽減にも繋がった。
44	国補助	I-1. マスク・消毒液等の確保	学校保健特別対策事業費補助金	県立学校感染拡大防止対策事業費 県立学校遠隔教育充実事業費	教育委員会	(1)県立学校の感染拡大の防止 (2)感染期に学校教育を提供できる体制を整備するため換気対策用品等を整備	83,311	購入実績：ビデオカメラ70台・ウェブカメラ94台他、大型ディスプレイ98台他 新型コロナの第2波を想定し、遠隔教育に必要なICT機器等を整備することで学習機会を保障することができた。また、全県立学校（分校含む）に対し、感染症の収束が見えない中でも、年間を通じて安全に学校教育が提供できるよう、感染防止や換気対策に必要な機材等を整備し、感染拡大防止を図った。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート

実施計画番号	補助・	経済対策との関係	実施計画事業名	県予算事項名	事業担当局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
45	国補助	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	文化芸術振興費補助	文化施設感染防止対策事業費	観光スポーツ文化局	(1) 県有文化施設における感染防止対策 (2) 感染予防のための物品を購入（対象施設：生涯学習センター）	646	購入実績：消毒液120ℓ、マスク8,760枚、発熱測定ハンディカメラ1台、サーマルカメラ1式、サーモモニター2台、非接触体温計5台 施設にアルコール消毒液・マスク・非接触式体温計・空気清浄機等の衛生用品の配備を行い、施設利用者の感染拡大防止を図った。
46	国補助	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	文化芸術振興費補助	文化施設感染防止対策事業費	観光スポーツ文化局	(1) 県有文化施設における感染防止対策 (2) 感染予防のための物品を購入（対象施設：県民文化会館）	96	購入実績：消毒液75ℓ、マスク1,200枚、非接触式体温計20個 県民文化会館にアルコール消毒液・マスク・非接触式体温計等の衛生用品の配備を行い、職員及び施設利用者の感染拡大防止を図った。
47	国補助	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	文化芸術振興費補助	文化施設感染防止対策事業費	観光スポーツ文化局	(1) 県有文化施設における感染防止対策 (2) 感染予防のための物品購入や空調機器の修繕を実施（対象施設：総合科学博物館、歴史文化博物館、美術館）	6,396	購入実績：消毒液256ℓ、除菌剤50本、マスク45,160枚、発熱測定ハンディカメラ10台、サーマルカメラ2式、サーモモニター4台、非接触体温計18台、空気清浄機4台 施設にアルコール消毒液・マスク・非接触式体温計・空気清浄機等の衛生用品の配備や空調設備の改修などにより、施設利用者の感染拡大防止を図った。
48	国補助	I-3. 医療提供体制の強化	医療提供体制推進事業費補助	新型コロナウイルス感染症看護師等養成所実習支援事業費	保健福祉部	(1) 看護師等養成所が医療機関の臨地実習に代えて行う学内演習を支援 (2) 看護師等養成所の演習機器のリース代等を支援	2,009	支援先看護師等養成所 5校 支給金額4,018千円 新型コロナウイルスの拡大により、多くの看護師等養成所において病院等での実習が困難となり、代替として学内実習に切り替えを行った。学内実習に必要な資機材を支援することで、円滑に学内実習が行えた。
49	国補助	I-6. 情報発信の充実	精神保健対策費補助	新型コロナウイルス感染症こころのケア体制整備事業費	保健福祉部	(1) 感染者や家族等の心のケア体制の強化 (2) 電話相談窓口の設置（期間：R2.5～R3.3、9:00～21:00）及び衛生用品の整備	6,154	相談実績：358件 委託料22,964千円、広告料等1,271千円 電話相談窓口の設置により、コロナの感染拡大によって生活に大きな影響が生じ不安やストレスを感じる方に対し、精神保健福祉士や臨床心理士等の資格を有する者が対応することで、心理的負担の軽減を図ることができた。 購入実績：速乾性手指消毒剤35本、非接触型体温計6本 他 来所による相談環境整備のため衛生用品を購入し、感染対策を行ったうえで精神保健に関する相談業務を実施することができた。
50	国補助	I-1. マスク・消毒液等の確保	児童福祉事業対策費補助	児童福祉施設等感染拡大防止対策支援事業費 DV相談窓口感染防止対策事業費	保健福祉部 県民環境部	(1) 感染防止に配慮した環境整備 (2) 児童相談所3か所、婦人相談所、男女共同参画センターにおける感染防止に配慮した環境を整備	1,518	児童相談所及び婦人相談所における感染拡大防止を図るため、オンラインによる相談支援や関係機関との連携・調整等を行うためのスマホ、タブレットを配備（計17台）するとともに、感染防止資機材（パーテーション、自動水栓等）を購入した。 県男女共同参画センターのDV相談窓口、空気清浄機3台をはじめ飛散防止用パーテーション、非接触型体温計、消毒液噴霧器等の感染防止対策用消耗品を設置し活用することで、新型コロナ禍におけるDV相談の継続的な実施に寄与した。
51	国補助	I-1. マスク・消毒液等の確保	児童福祉事業対策費補助	児童福祉施設等感染拡大防止対策支援事業費	保健福祉部	(1) 児童の安全確認体制の強化 (2) コロナ禍において支援対象児童の状況確認を行う職員を児童相談所に追加配置（3か月×1名）	0	執行なし （感染再拡大に伴う学校の一時臨時休業がなく、通常の人員体制で支援対象児童の状況確認を行うことができたため）
52	国補助	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	母子家庭等対策費補助	児童福祉施設等感染拡大防止対策支援事業費	保健福祉部	ひとり親家庭に係る非接触型相談体制の整備・強化（中予、南予地方局及び八幡浜支局）	338	購入実績 タブレット端末3台 中予、南予地方局及び八幡浜支局において、非接触型相談体制の整備と強化を行うためのタブレット端末を配備し、感染防止対策を強化した。
53	国補助	I-1. マスク・消毒液等の確保	介護保険事業費補助	介護事業所サービス提供体制確保事業費	保健福祉部	(1) 介護サービス利用者への安定的なサービスの提供 (2) 休業要請を受けた介護事業所等に対し、サービスの縮小や訪問への切り替え等による自動車リース代やICT機器購入、衛生用品等の掛かり増し経費を支援	12,000	支給件数：15件 支給金額 58,372千円 新型コロナウイルスの影響を受けた県内の介護サービス事業所等において、感染リスクを減らしつつ必要な介護サービスを継続して提供するために必要な経費や、県内の介護サービス事業所等の利用者の積極的な受入れや職員が不足した場合に派遣を行った連携先の介護サービス事業所等において発生した経費に対し補助を行うことで、感染拡大時における介護サービスの継続に寄与した。
54	国補助	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助	研修用農業機械等導入事業費	農林水産部	(1) 感染症の影響により人手不足となる農業経営体への就農促進 (2) 県立農業大学及び県立農業高校への農業用ドローン等農業機械の導入	18,904	新型コロナの影響等により人手不足に陥った農業経営体への援農・就農のため、農業大学及び県立農業高校において実践的な農業機械を導入し、即戦力として活躍できる人材の育成を図った。
55	国補助	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	中小企業経営支援等対策費補助	新型コロナウイルス感染症対策特別支援員設置事業費 新生活様式対応商品開発等支援事業費 ものづくり企業海外販路再構築支援事業費	経済労働部	(1) 経営課題の相談支援体制の構築や、新たなビジネス展開を図る県内中小企業者を支援 (2) ①（公財）えひめ産業振興財団に感染症対策特別支援員4人役を設置（週5日、R2.4～3.3）し、持続化給付金や感染症特別貸付金などの相談に対応 ② 「新しい生活様式の実践例」に対応した高付加価値加工食品の開発やアプリを活用したサービスの開発等に取り組むための機器整備や市場調査等を支援（補助率1/2） ③ 東南アジアや東アジアを対象に潜在顧客調査や海外Web商談会の実施	15,847	①相談件数：1,809件 国の特別貸付制度や県の中小企業・小規模企業者に向けた金融支援、雇用調整助成金の特例措置等の支援策の円滑な活用に向けた相談窓口を設置することで、中小企業者等の経営に関する不安などの解消に寄与した。 ②支給件数 11件、支給金額 25,000千円 経営基盤が小さく単独では新商品の開発を行うことが困難な県内中小企業者が行う「新しい生活様式の実践例」に対応した商品開発及び新たなビジネス展開等の取組みに対して必要な経費を補助することで地域産業の活性化につながった。 ③参加企業数 15社、実施国：シンガポール、フィリピン、カンボジア、ベトナム、インドネシア 海外需要・取引の大幅な落ち込みなどの影響を受けている県内ものづくり中小企業を対象に、現地調査の支援及び海外現地企業とのWEB商談を実施し、現地調査の支援や商談機会の創出に取り組んだ。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート

実施計画番号	補助・関係	経済対策との関係	実施計画事業名	県予算事項名	事業担当局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
56	国補助	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育支援体制整備事業費補助金	県立学校学習支援員配置事業費	教育委員会	(1)(2)休業による児童生徒の学習活動への影響緩和のため、高校への学習支援員10人配置（週15時間程度）	4,279	臨時休業（R2.3～R2.4）による影響が特に大きかった10校に学習支援員を配置した。支援員は、生徒の学習支援、進路支援、健康観察、給食指導の補助等の業務に従事し、学習が遅れた生徒や学校生活への不安を抱える生徒に対するきめ細かな指導を行う体制を整備することができた。
57	国補助	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育支援体制整備事業費補助金	学校教育活動支援員配置事業費	教育委員会	(1)(2)休業による児童生徒の学習活動への影響緩和のため、四国中央市に対して小中学校への教育活動支援員の配置を支援（10人（週15時間程度））	1,401	10人を配置し、児童生徒の学習支援、朝活動の補助、健康観察、衛生指導の補助等を行った。学習支援、体制整備ともに効果があったと回答した者は100%であり、大変成果があった。
58	国補助	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育支援体制整備事業費補助金	学校教育活動支援員配置事業費	教育委員会	(1)(2)休業による児童生徒の学習活動への影響緩和のため、新居浜市に対して小中学校への教育活動支援員の配置を支援（5人、週15時間程度）	1,052	5人を配置し、学習支援等に係る教材や資料作成補助、児童生徒の健康管理補助、校内の衛生環境整備補助、学習プリント等の印刷・配布準備等を行った。学習支援に効果があったと回答した者は95.3%、体制整備に効果があったと回答した者は98.1%であり、大変成果があった。
59	国補助	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育支援体制整備事業費補助金	学校教育活動支援員配置事業費	教育委員会	(1)(2)休業による児童生徒の学習活動への影響緩和のため、松山市に対して小中学校への教育活動支援員の配置を支援（16人、週15時間程度）	3,707	16人を配置し、児童生徒の学習支援、学習支援等に係る教材や資料作成補助、児童生徒の健康管理補助、校内の衛生環境整備補助等を行った。学習支援に効果があったと回答した者は93.3%、体制整備に効果があったと回答した者は98%であり、大変成果があった。
60	国補助	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育支援体制整備事業費補助金	学校教育活動支援員配置事業費	教育委員会	(1)(2)休業による児童生徒の学習活動への影響緩和のため、東温市に対して小中学校への教育活動支援員の配置を支援（5人、週15時間程度）	703	5人を配置し、児童生徒の学習支援、学習支援等に係る教材や資料作成補助、児童生徒の健康管理補助、校内の衛生環境整備補助等を行った。学習支援に効果があったと回答した者は91.7%、体制整備に効果があったと回答した者は98.2%であり、大変成果があった。
61	国補助	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育支援体制整備事業費補助金	学校教育活動支援員配置事業費	教育委員会	(1)(2)休業による児童生徒の学習活動への影響緩和のため、久万高原町に対して小中学校への教育活動支援員の配置を支援（3人、週15時間程度）	573	3人を配置し、児童生徒の学習支援、学習支援等に係る教材や資料作成補助、児童生徒の健康管理補助、校内の衛生環境整備補助等を行った。学習支援、体制整備ともに効果があったと回答した者は100%であり、大変成果があった。
62	国補助	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育支援体制整備事業費補助金	学校教育活動支援員配置事業費	教育委員会	(1)(2)休業による児童生徒の学習活動への影響緩和のため、西予市に対して小中学校への教育活動支援員の配置を支援（9人、週15時間程度）	2,128	9人を配置し、児童生徒の学習支援、児童生徒の健康管理補助、校内の衛生環境整備補助等を行った。学習支援、体制整備ともに効果があったと回答した者は100%であり、大変成果があった。
63	国補助	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育支援体制整備事業費補助金	学校教育活動支援員配置事業費	教育委員会	(1)(2)休業による児童生徒の学習活動への影響緩和のため、愛南町に対して小中学校への教育活動支援員の配置を支援（1人、週15時間程度）	205	1人を配置し、児童生徒の学習支援、学習支援等に係る教材や資料作成補助、児童生徒の健康管理補助、校内の衛生環境整備補助等を行った。学習支援、体制整備ともに効果があったと回答した者は100%であり、大変成果があった。
64	国補助	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育支援体制整備事業費補助金	県立学校学習支援員配置事業費	教育委員会	(1)(2)休業による児童生徒の学習活動への影響緩和のため、高校への学習支援員を33人配置（週15時間程度）	11,510	新型コロナの影響による全県立学校一斉の臨時休業（R2.4～R2.5）による影響が懸念されたため、33校に県立学校学習支援員を追加配置した。生徒の学習支援、進路支援、健康観察、給食指導の補助等の業務に従事し、学習が遅れた生徒や学校生活への不安を抱える生徒に対するきめ細かな指導を行う体制を整備することができた。
65	国補助	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	私立高等学校等経常費助成費補助金	私立高等学校等学習指導員追加配置事業費補助金	総務部	(1)(2)感染症の影響を受けた私立学校に通う児童生徒の学習活動への影響緩和のため学習指導員を追加配置した私立学校を支援（補助率1/2）	1,436	配備学校数 4校、支給金額2,871千円 新型コロナの影響による臨時休業等に伴う未指導分の補習等を行う学習指導員等を追加配置する学校を支援し、学生の学習機会の確保を図った。
66	国補助	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	私立高等学校等経常費助成費補助金	私立高等学校等家計急変世帯緊急支援事業費補助金	総務部	(1)(2)感染症の影響により家計が急変した私立学校に通う児童生徒の世帯の授業料減免額を支援	119	配備学校数 2校 支給金額 235,900円 新型コロナの影響により家計が急変した世帯の生徒に対し、各私立中学校・高等学校・中等教育学校が実施した授業料減免額を補助することで、生徒の学習機会の確保を図った。
67	国補助	I-1. マスク・消毒液等の確保	障害者総合支援事業費補助金	障がい福祉施設等感染拡大防止対策事業費	保健福祉部	(1)障害福祉サービスの安定的な提供 (2)障がい福祉施設等に配布する衛生用品（マスク、消毒液等）の確保や、事業所等において感染者が発生した場合等の消毒実施に必要な経費の支援	14,046	購入実績：購入実績：消毒液26,950ℓ、749本、25箱、マスク1,524枚、フェイスシールド1,040枚、ガウン2,000枚、手袋55,700枚、キャップ2,000枚、シューカバー1,550枚、防護服等56セット 障がい福祉施設等において不足するマスク・消毒液などの衛生用品を一括購入・配布し、感染拡大防止を図った。（購入実績 42,135千円） フェイスシールド、ガウンなどの衛生用品を各地方局に備蓄し、障がい福祉施設等における感染症の発生に備えた。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート

実施計画番号	補助・	経済対策との関係	実施計画事業名	県予算事項名	事業担当局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
68	国補助	I-3. 医療提供体制の強化	障害者総合支援事業費補助金	障害福祉施設等サービス提供体制確保事業費	保健福祉部	(1)障害福祉サービスの安定的な提供 (2)休業要請を受けた通所サービス事業所等に対し、サービスの縮小や訪問への切り替え等による自動車リース代やICT機器購入、衛生用品等の掛かり増し経費を支援	0	各事業所等において、クラスターの発生はなく、当補助金を活用せずサービス提供を行うことができたため、交付実績はなかった。
69	国補助	I-3. 医療提供体制の強化	障害者総合支援事業費補助金	障がい者相談支援体制整備推進事業費	保健福祉部	(1)障がい福祉人材養成研修等の受講機会拡充 (2)新型コロナの感染拡大防止のため、講義の遠隔化等に要する経費の支援	576	支給件数 2件 支給金額 1,151千円 コロナ禍を踏まえ、障がい福祉人材養成研修における講義のオンライン化や受講者・講師等の間隔を確保するための会場確保に係る経費を補助したことで、受講者の受講機会を確保し、計画的な人材育成に寄与した。
70	国補助	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	障害者総合支援事業費補助金	放課後等デイサービス利用支援事業費	保健福祉部	(1)臨時休業による保護者の負担を軽減 (2)休業に伴う利用者負担の増加分を支援（各市町が負担する利用者負担分のうち、県負担3/4分）	144	支給件数 13市町 支給金額 418千円 特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスの利用が増加することによる利用者負担を軽減し、障がい児の福祉の向上に寄与した。
71	国補助	I-1. マスク・消毒液等の確保	障害者総合支援事業費補助金	地域生活支援事業費補助金	保健福祉部	(1)日中一時支援事業の受け入れ体制強化 (2)受け入れ体制強化に必要な経費（新居浜市分）	68	新型コロナの影響で特別支援学校等が臨時休業したことに伴い、日中一時支援事業のニーズが増加したことから、職員の超過勤務により対応した。
72	国補助	I-1. マスク・消毒液等の確保	障害者総合支援事業費補助金	地域生活支援事業費補助金	保健福祉部	(1)日中一時支援事業の受け入れ体制強化 (2)受け入れ体制強化に必要な経費（大洲市分）	258	新型コロナの影響で特別支援学校等が臨時休業したことに伴い、日中一時支援事業のニーズが増加したことから、職員の増員により対応した。
73	国補助	I-1. マスク・消毒液等の確保	障害者総合支援事業費補助金	地域生活支援事業費補助金	保健福祉部	(1)意思疎通支援事業の実施体制強化 (2)体制強化のために必要な経費（宇和島市分）	22	聴覚障がい者が新型コロナ等の感染症に罹患した場合は手話通訳者等を派遣することが困難となることから、医療現場等での意思伝達や情報支援を確保するために、タブレットを活用した遠隔手話サービスの実施体制を整備した。
74	国補助	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	障害者総合支援事業費補助金	障がい福祉業務支援機器導入促進事業費	保健福祉部	(1)障害福祉サービスの安定的な提供 (2)障害福祉サービス事業所等のICT機器導入等を支援（研修会の開催、機器導入経費補助）	1,670	支給件数 7件、支給金額4,728千円 ICT導入研修会の開催やICT機器導入に要する経費を支援し、障がい福祉施設等における生産性の向上と感染拡大防止を図った。
計							19,978,739	